



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	124	—	△35	—	△33	—	△37	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △37百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△16.07	—
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	718	485	67.6
2019年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 471百万円 2019年3月期 507百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	856	—	88	—	89	—	64	—	27.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,303,200株	2019年3月期	2,302,560株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	296株	2019年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	2,302,432株	2019年3月期1Q	2,244,234株

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境としては、シェアオフィスやカーシェア等に代表されるシェアリングエコノミー、レンタルサービス、会員制サービス等の様々な業界の「所有から利用へ」という新たなビジネスモデルが世界的に広く指向され、「サブスクリプション（継続）」型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが高まってきております。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行ってまいります。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られており、今後も事業機会は増加していくものと想定してまいります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間においても、増加していくサブスクリプション型ビジネスのニーズに対応するため、引き続き製品開発に注力するとともに、事業提携・販売パートナーの拡充等を推進してまいりました。

また、サブスクリプションビジネスについて中立的な立場で多面的に研究・著作・啓蒙活動を行うことを目的に、2019年4月1日付で株式会社サブスクリプション総合研究所を新規設立するとともに、顧客中心のサブスクリプションエコノミーで重要となる顧客が体験する価値、カスタマーサクセスを支えるサービスの立ち上げを目的に、2019年6月3日付で株式会社サブスコアを新規設立し、両社を連結子会社としました。両社業績は、当第1四半期連結累計期間の経営成績に含まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は124,280千円、営業損失は35,888千円、経常損失は33,868千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,001千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は718,748千円となりました。

流動資産は、316,175千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が221,763千円、売掛金が73,169千円です。

固定資産は、402,572千円となりました。主な内訳は、ソフトウェアが311,073千円、ソフトウェア仮勘定が63,404千円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は233,227千円となりました。

流動負債は、173,399千円となりました。主な内訳は、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定長期借入金が45,616千円です。

固定負債は、59,828千円となりました。主な内訳は、長期借入金が58,330千円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は485,520千円となりました。

自己資本比率につきましては、67.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月13日付けで「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	221,763
売掛金	73,169
仕掛品	3,880
貯蔵品	64
その他	17,297
流動資産合計	316,175
固定資産	
有形固定資産	
建物	17,595
減価償却累計額	△13,486
建物(純額)	4,108
工具、器具及び備品	20,362
減価償却累計額	△14,108
工具、器具及び備品(純額)	6,253
有形固定資産合計	10,362
無形固定資産	
ソフトウェア	311,073
ソフトウェア仮勘定	63,404
無形固定資産合計	374,478
投資その他の資産合計	17,732
固定資産合計	402,572
資産合計	718,748
負債の部	
流動負債	
買掛金	20,320
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	45,616
未払法人税等	1,898
賞与引当金	6,154
その他	49,410
流動負債合計	173,399
固定負債	
長期借入金	58,330
資産除去債務	1,498
固定負債合計	59,828
負債合計	233,227

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	483,840
資本剰余金	353,840
利益剰余金	△365,254
自己株式	△1,309
株主資本合計	471,117
非支配株主持分	14,403
純資産合計	485,520
負債純資産合計	718,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	124,280
売上原価	60,743
売上総利益	63,537
販売費及び一般管理費	99,426
営業損失(△)	△35,888
営業外収益	
受取利息	0
補助金収入	2,473
その他	67
営業外収益合計	2,540
営業外費用	
支払利息	363
株式交付費	156
営業外費用合計	519
経常損失(△)	△33,868
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,868
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	3,151
法人税等合計	3,429
四半期純損失(△)	△37,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△296
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,001

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△37,297
四半期包括利益	△37,297
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことについて決議し、2019年7月24日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役及び当社執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第13回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額200万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年7月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 4,940株
(3) 発行価額	1株につき3,280円
(4) 発行総額	16,203,200円
(5) 資本組入額	1株につき1,640円
(6) 資本組入額の総額	8,101,600円
(7) 募集または割当方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）3名 4,025株 当社の執行役員 3名 915株
(9) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。